

談合体質が抜けない業界、果たしてどうなるのか？

最近、引っ越して、ガス代が今までよりも非常に高いことに気が付きました。そうしたら、それまで住んでいた杉並区、練馬区は都市ガスで、引っ越した足立区のマンションはLPガスだったのです。調べてみると、東京でもLPガス料金が都市ガスの40%以上高いことがわかりました。

関係者に聞いてみると、昔の談合体質がまだまだ残っているのだそうです。しかも、うちのマンションにガスを供給していた埼玉の業者がその親分格なのだそうです。そこで、友人などの情報をもとに、安くしていただける業者を紹介していただきました。そうしたら、それまでのガス代、1立方メートル630円が320円まで下がったのです。これには驚きました。

この話を、当社のビジネスパートナー、福島の本保険代理店が、見込客のラーメン屋さんに話したそうです。そこで、新しいガス業者に当たったところ、やはり、40%以上値下がりしたということです。

ラーメン屋の親父さんは、値下がりしたガス代、月額4万円近いお金で、自動車を購入、保険は新しいガス業者を紹介していただいた本保険代理店にお願いしたそうです。

もともと、農業社会や工業社会には談合体質があります。しかし、1994年の細川政権でサービス業の就業人口が製造業の就業人口を上回りました。これは、何を意味するのでしょうか？選挙を行うと、消費者側が勝つということです。そして、消費者は都会に多いため、消費者型、都市型へ政治が転換することを意味しています。

アメリカは日本より12年早い1982年、レーガン政権でそれが起こりました。その後、消費者が望む自由化により競争を起こさせ、消費者の利権を守るように政治が動きます。1986～87年の、サッチャー(英)、レーガン(米)による金融ビッグバンがその現れでしょう。

日本でも、1994年にアメリカのクリントン大統領が来日し、1995年、村山内閣での金融ビッグバンが、翌96年からスタートしました。その結果、財務的に弱かったUFJ銀行、りそな銀行などが倒産していったのです。

話をLPガスに戻すと、そうした金融と同じような自由化がさらにガス業界に求められたとき、何%の企業が生き残るのでしょうか？ましてや、来年から本格的な電力の自由化など、エネルギー・ビッグバンが起きようとしています。

私も、購買者、消費者のために、そうした活動を推進していこうと動いています。まずは、LPガス、40%ダウンです。

私の田舎は秋田です。秋田県は今後、日本で一番人口の減少率が高い県になるでしょう。2030年には、私が小学生の頃の人口125万人の半分、約60万人になりそうです。これ以上無い公の談合、米価格で競争が無い社会を続けた結果、その県は縮小を続けるのです。

もし、秋田県でLPガス代が1年間で、1億円安くなるすると、借り入れをしても、1億円の返済ができることになります。そうすると、10年間で10億円の設備投資をした経済効果と同じになるのではないのでしょうか？

経営の利益の出し方は、営業を伸ばす方法と、管理コストを下げる方法があります。その中のエネルギーコストの減少を考えてみるのも大事ではないのでしょうか？

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹



2016年もどうぞよろしく

お願い申し上げます



時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

マクドナルド赤字292億円 1～9月最終 客離れ取り戻せず

日本マクドナルドホールディングスが発表した2015年1～9月期連結決算は、最終損益が292億円の赤字だった。異物混入問題などで落ち込んだ既存店売上高の回復が遅れ、前年同期(75億円の赤字)から赤字幅が拡大した。フランチャイズチェーン(FC)店に対する財務支援費用や不振店舗の減損損失も膨らんだ。

売上高は前年同期比20%減の1375億円。既存店売上高が20%減、客数は14.5%減と低迷したのが主因だ。メニューや店舗環境の改善を進めたが、客足を取り戻せなかった。経常損益は223億円の赤字(前年同期は5億円の赤字)。経営難に陥ったFCオーナーに対する支援措置関連費用は100億円強に膨らんだ。

一方、15年12月期の期末配当を前年並みの30円にすると発表した。業績低迷で資金流出が続いているが、「再建計画は想定通り進捗しており、財務状態も健全」(財務本部上席部長)という。

ただ、再建の道のりは厳しい。10月の既存店売上高は前年割れとなり、期限切れ鶏肉問題から1年以上が経過しても客離れが続く。今期中に計画する131店の閉店や500店の改装も一部は来期にずれ込む見通し。新メニューを投入するなど販売でこ入れを目指す、成果が出ていない。

東洋ゴム43億円最終赤字 1～9月 免震偽装、特損395億円

東洋ゴム工業が発表した2015年1～9月期の連結決算は、最終損益が43億円の赤字だった。前年同期は235億円の黒字。免震ゴム偽装問題関連の特別損失を7～9月期に91億円追加計上し、合計395億円とした。追加で発覚した防振ゴム偽装関連の費用などは計上しておらず、損失額はさらに膨らむ可能性がある。

連結営業利益は前期比24%増の590億円と従来予想を40億円上回り、過去最高の見通し。北米で利益率の高いタイヤの販売が伸びる。一連の不祥事の影響は「数字上は出ていない」とした。

退社が固まった山本卓司社長は問題の収束まで会社に残ることに意欲を示しているもようで、退社時期については決着まで曲折がありそうだ。

医療法人にも脱税指南 容疑の国税OBら再逮捕

国税OBらによる法人税法違反事件で、東京地検特捜部は、歯科医院などを経営する医療法人「秀真会」に脱税を指南したなどとして、いずれも国税OBの元税理士3人を同容疑で再逮捕した。

3人の再逮捕容疑は秀真会の理事長と共謀し、架空のコンサルティング費用を計上するなどの方法で、2年間で所得計約1億4400万円を隠し、法人税計約4300万円を免れた疑い。

不正行為常習者 税率10%上乘せ 加算税巡り財務省調整

財務省は、所得隠しなどの不正行為を繰り返す納税者や企業を対象に、罰則的に課す加算税を引き上げる調整に入った。所得税や法人税などの納税で本来収めるべき税額より少なく申告したり、隠蔽などした場合には加算税を課しているが、繰り返す人や企業にはさらに10%の税率を上乘せする。

加算税は例えば所得を隠蔽した場合、払っていなかった税額の35～40%を払わなければいけない仕組みだ。今回の改正では、加算税を課された人や企業が5年以内に同様の不正を繰り返した場合に10%を上乘せするように変更する。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。